

平成 27 年 3 月 27 日
山口県報号外第 15 号
監査公表第 2 号別冊

平成 2 6 年度（下半期分）
定期監査結果報告書

平成 2 7 年 3 月

山口県監査委員

目 次

1 監査の概要	1
(1) 監査の実施方法	1
(2) 監査の実施状況	1
2 監査の結果	2
(1) 総括	2
(2) 重点監査事項	2
3 報告・公表事項（平成 26 年度下半期分）	3
(1) 総務部	3
(2) 健康福祉部	3
(3) 商工労働部	5
(4) 農林水産部	5
(5) 土木建築部	6
(6) 教育庁	7
(7) 警察本部	8
4 意見	
(1) 単独県費補助金の交付事務について	9
(2) 未利用情報機器の管理と活用について	9
5 今後の措置	9

別 紙

平成 26 年度定期監査対象機関名（下半期分）	10
1 実地監査	10
2 書面監査	12

定期監査の結果に関する報告（平成 26 年度下半期分）

1 監査の概要

（1）監査の実施方法

定期監査は、平成 25 年度予算に係る財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうか、経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

また、監査は、原則として監査委員による実地監査とし、小規模な機関については、書面監査とした。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象機関（山口県会計規則第 2 条第 5 号に規定する課及び同条第 6 号に規定する廨）に出向き、当該監査対象機関の職員からのヒアリング、関係資料、書類等に基づき実施

イ 書面監査

監査委員事務局職員が実地に補助監査を行った後、監査委員が書面に基づき実施

（2）監査の実施状況

ア 監査の実施箇所

平成 26 年度における定期監査の実施状況については、次表のとおりである。

なお、平成 26 年度下半期に監査を実施した監査対象機関の名称及び実施年月日は、別紙のとおりである。

区 分	監査対象 機 関 数	実 施 方 法		上半期実施	下半期実施
		実地監査	書面監査		
課(本庁)	7 1	7 1	0	5 3	1 8
廨(出先機関)	1 5 5	9 8	5 7	5 5	1 0 0
計	2 2 6	1 6 9	5 7	1 0 8	1 1 8

イ 重点監査事項

年度を通じ、次の項目について、重点的に監査を行った。

① 財務執行の進行管理について（内部チェック、内部牽制の有効性）

- i 業務委託等に係る契約
- ii 補助事業（単独県費補助金）
- iii 工事請負契約

② 物品管理（3Eの視点から）

- i 毒劇物管理
- ii 未利用情報機器の管理

2 監査の結果

(1) 総括

平成 26 年度における監査対象機関数は、平成 25 年度の 225 機関（本庁 69、出先 156）に対し、226 機関（本庁 71、出先 155）であり、報告・公表件数は 90 件と、昨年度から 3 件増加している。

報告・公表の項目別件数は、下表のとおりとなっている。

なお、報告・公表件数の大半を占める収入未済については、全庁的な研修や出先機関等への指導、訴えの提起等の法的措置への移行など、回収に向けて積極的に取り組んでいるものの、更なる取組みが求められる。

平成 26 年度下半期に実施した定期監査の結果、事務処理が不適正なものうち、報告・公表すべきと認めたものは、「3 報告・公表事項」のとおりである。

報告・公表件数の内訳

(単位：件)

項目	平成 26 年度			平成 25 年度			増 減		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
給 与	3	0	3	1	4	5	2	△4	△2
収 入	31	34	65	24	43	67	7	△9	△2
支 出	2	2	4	2	2	4	0	0	0
契 約	7	1	8	1	4	5	6	△3	3
物 品	9	0	9	2	4	6	7	△4	3
その他	1	0	1	0	0	0	1	0	1
計	53	37	90	30	57	87	23	△20	3

(2) 重点監査事項

重点監査の結果、概ね適正に処理されていたが、補助事業（単独県費補助金）の執行において、補助対象経費に該当するかどうかの客観的な判断が難しいものや事務手続き上の不備があるものが見受けられた。

未利用情報機器について、情報機器の管理が不十分なものや有効活用が図られていないもの、また、廃棄事務手続きの不備等、一部に改善を要するものが見受けられた。

このため、「単独県費補助金の交付事務」及び「未利用情報機器の管理と活用」について、意見を付し、改善を求めることとした。

3 報告・公表事項（平成 26 年度下半期分）

（1）総務部

山口県税事務所

- ・自動販売機の売上手数料及び光熱水費の調定において、調定時期の遅延により、平成 25 年度の歳入となるところが、平成 26 年度の歳入となっているものがあった。

（売上手数料）

調定額	対象	調定日
61,449 円	平成 26 年 1 月売上分	平成 26 年 4 月 17 日
64,809 円	平成 26 年 2 月売上分	平成 26 年 4 月 17 日

（光熱水費）

調定額	対象	調定日
21,106 円	平成 26 年 1 月分	平成 26 年 4 月 17 日
20,644 円	平成 26 年 2 月分	平成 26 年 4 月 17 日

（2）健康福祉部

ア 長寿社会課

- ・次のとおり収入未済があった。

（一般会計）

歳入の名称	区分	金額	未納者数
高齢者住宅整備資金貸付金	現年度分	2,300,530 円	12 者
	過年度分	151,470,364 円	88 者

イ 周南健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

（一般会計）

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	829,322 円	1 者

（母子寡婦福祉資金特別会計）

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	13,378,574 円	203 者
	過年度分	49,846,535 円	247 者
母子寡婦福祉資金違約金	過年度分	1,160,000 円	24 者

ウ 山口健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	2,446,154円	9者

(母子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	6,127,245円	72者
	過年度分	36,901,213円	132者
母子寡婦福祉資金違約金	現年度分	220,100円	28者
	過年度分	278,900円	37者

エ 長門健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(母子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子寡婦福祉資金貸付金	過年度分	3,503,271円	4者

オ 中央児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	990,060円	15者
	過年度分	4,480,600円	64者
障害児施設等措置費負担金	過年度分	3,886,600円	17者
情緒障害児短期治療施設運営費負担金	現年度分	161,400円	2者
	過年度分	1,549,300円	17者

カ 周南児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	2,726,580円	35者
	過年度分	5,978,933円	46者

キ 下関児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	1,916,300円	14者
	過年度分	6,038,700円	43者
障害児施設等措置費負担金	現年度分	544,800円	3者
	過年度分	1,384,200円	5者

ク 育成学校

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童自立支援施設運営費負担金	過年度分	836,850円	9者

(3) 商工労働部

経営金融課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
中小企業振興育成費 (中小企業従業員住宅家賃)	過年度分	26,580,860円	2者

(中小企業近代化資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
中小企業近代化資金貸付金	過年度分	81,830,884円	32者
中小企業高度化資金貸付金	過年度分	4,049,337,147円	12者

(4) 農林水産部

企画流通課

- ・次のとおり収入未済があった。

(林業・木材産業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
林業・木材産業改善資金貸付金	現年度分	2,042,707円	1者
	過年度分	45,345,000円	10者
林業・木材産業改善資金違約金	過年度分	747,301円	2者

(沿岸漁業改善資金貸付金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
沿岸漁業改善資金貸付金	現年度分	1,189,810円	2者

(就農支援資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
農業改良資金貸付金	過年度分	35,754,000円	7者

(5) 土木建築部

ア 周南土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
道路設備に係る原因者負担金	現年度分	1,312,500円	1者

イ 宇部土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
河川占用料	過年度分	678,400円	4者
工事請負契約違約金	過年度分	2,183,174円	3者

ウ 長門土木建築事務所

- ・履行延期の特約等ができない債権（原因者負担金）について、履行期限を延長し、それに伴い当該年度の調定額を全額減額していたものがあった。
なお、減額分は次年度以降に分割して調定し、収納済みである。

歳入の名称	調定額
道路設備に係る原因者負担金	691,950円

- ・物品購入に係る支払において、備品購入費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあつた。

品名・数量	契約金額
スチールユニットキャビネット 4台	147,600円

エ 山口きらら博記念公園管理事務所

- ・物品購入契約において、少額契約の場合に契約書に代えて提出する請書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	契約年月日
ノートパソコン 4台、 ソフトウェア 4個	713,538円	平成26年2月4日

(6) 教育庁

ア 周防大島高等学校

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
全日制高等学校授業料	過年度分	186,000円	2者

イ 田布施農工高等学校

- ・前渡を受けた資金について、前渡資金経理簿に登録していないものがあつた。

内容	資金前渡額	資金前渡年月日	支払完了日
農工祭り銭	949,500円	平成25年11月15日	平成25年11月18日

ウ 徳山高等学校

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
全日制高等学校授業料	過年度分	756,300円	11者

エ 小野田高等学校

- ・使用者から徴収すべき自動販売機及び食堂の光熱水費について、調定を行っていないものがあった。

内 容	使 用 期 間	調定額
自動販売機	平成 24 年 10 月～平成 25 年 2 月	87,182 円
食堂	平成 24 年 8 月、 平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月	53,819 円

オ 長府高等学校

- ・入学試験料において、収入証紙に消印が押されていないものがあった。
なお、現在は消印済である。

件 数	金 額
143 件	314,600 円

(7) 警察本部

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
放置違反金	現年度分	3,899,000 円	242 者
放置違反金延滞金	現年度分	598,000 円	121 者
	過年度分	1,661,000 円	517 者
交通事故等損害賠償	過年度分	1,042,731 円	6 者

4 意見

(1) 単独県費補助金の交付事務について

単独県費補助金に係る事務については、概ね適正に行われていたが、実績報告書の提出があったにもかかわらず補助金の額の確定を行っていないもの、実績報告書だけでは、補助対象経費として支出されたことについて十分な確認ができないもの、補助対象経費を交付要綱等に具体的に定めておらず、補助対象経費に該当するかどうかの客観的な判断が難しいものなど、一部に改善を要する事項が見受けられた。

については、補助事業者等から適正な実績報告書等を提出させるとともに、十分にその内容を審査するなど、山口県補助金等交付規則等の関係規定に基づく適正な事務処理を徹底されたい。

また、補助対象経費が要綱等に具体的に定められていないものや抽象的で不明確なものについては、要綱の見直し等を検討されたい。

(2) 未利用情報機器の管理と活用について

情報機器については、過去に取得した使用可能なパソコン等が使用されないままとなっているものや、物品管理システム上、返納・廃棄済み等となっているパソコン等が現存しているもの、また、速やかに返納すべき使用不能なパソコン等が保管されたままとなっているものなど、管理が不十分なものや有効活用が図られていないものが見受けられた。

さらに、物品不用決定決議書及び物品廃棄決議書による決裁を得ずに廃棄していたもの、廃棄予定のないパソコンについて、物品廃棄決議書による決裁を受けていたものなど、廃棄手続きに不備があるものも見受けられた。

については、各所属において、物品管理システム等を活用して全てのパソコンの使用状況等を把握し、使用可能な未利用パソコン等については、速やかに自所属での活用や保管転換などによる有効活用を図られたい。

さらに、やむを得ず情報機器の廃棄等を行う場合は、山口県物品規則等の関係規定に則った適正な手続きを執られたい。

また、各所属で不用となり再利用もされないノートパソコンについては、引き続き、財源確保の観点から一括して計画的な売払いを進めるため、物品管理課への速やかな返納を徹底されたい。

5 今後の措置

報告事項及び監査意見については、関係機関に文書で通知するとともに、講じた措置の状況について報告を求め、その結果を平成 27 年度に公表するものとする。

平成26年度定期監査対象機関名（下半期分）

1 実地監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 庁	
総 務 部	税 務 課	平成26年10月14日
	岩 国 県 税 事 務 所	平成26年10月22日
	柳 井 県 税 事 務 所	平成26年11月18日
	周 南 県 税 事 務 所	平成26年11月11日
	山 口 県 税 事 務 所	平成26年10月30日
	宇 部 県 税 事 務 所	平成26年12月11日
	下 関 県 税 事 務 所	平成26年11月13日
	萩 県 税 事 務 所	平成26年12月4日
総 合 企 画 部	統 計 分 析 課	平成26年10月28日
	中山間地域づくり推進課	平成26年10月16日
	文 化 振 興 課	平成26年10月9日
	東 京 事 務 所	平成26年11月18日
	岩 国 県 民 局	平成26年10月22日
	柳 井 県 民 局	平成26年11月18日
	周 南 県 民 局	平成26年11月11日
	山 口 県 民 局	平成26年10月30日
	宇 部 県 民 局	平成26年12月11日
	下 関 県 民 局	平成26年11月13日
	萩 県 民 局	平成26年12月4日
健 康 福 祉 部	長 寿 社 会 課	平成26年10月28日
	周南健康福祉センター	平成26年10月23日
	山口健康福祉センター	平成26年10月30日
	長門健康福祉センター	平成26年11月12日
商 工 労 働 部	経 営 金 融 課	平成26年10月15日
	労 働 政 策 課	平成26年10月15日
	大 阪 事 務 所	平成26年11月19日
	西部高等産業技術学校	平成26年10月30日
農 林 水 産 部	企 画 流 通 課	平成26年10月15日
	農 業 振 興 課	平成26年10月9日
	岩 国 農 林 事 務 所	平成26年10月22日
	柳 井 農 林 事 務 所	平成26年10月23日

	周南農林事務所	平成26年11月11日
	山口農林事務所	平成27年1月23日
	美祢農林事務所	平成26年11月12日
	下関農林事務所	平成26年11月20日
	下関水産振興局	平成26年10月30日
土木建築部	砂防課	平成26年10月9日
	建築指導課	平成26年10月28日
	柳井土木建築事務所	平成26年10月23日
	周南土木建築事務所	平成26年10月23日
	防府土木建築事務所	平成26年11月6日
	宇部土木建築事務所	平成26年12月11日
	下関土木建築事務所	平成26年11月13日
	長門土木建築事務所	平成26年11月12日
	萩土木建築事務所	平成26年12月4日
	岩国港湾管理事務所	平成26年12月11日
	周南港湾管理事務所	平成27年1月26日
	宇部港湾管理事務所	平成27年1月20日
	錦川総合開発事務所	平成26年11月12日
	山口きらら博記念公園管理事務所	平成27年1月23日
	山口宇部空港事務所	平成27年1月20日
県議会事務局		平成26年10月16日
監査委員事務局		平成26年10月28日
労働委員会事務局		平成26年10月16日
人事委員会事務局		平成26年10月14日
教育庁	社会教育・文化財課	平成26年10月14日
	学校安全・体育課	平成26年10月16日
	岩国高等学校	平成26年12月11日
	徳山高等学校	平成27年1月26日
警察本部	警察本部会計課	平成26年10月16日
	岩国警察署	平成26年11月12日
	周南警察署	平成27年1月26日
	防府警察署	平成26年11月6日
	下関警察署	平成26年11月20日

2 書面監査

名	称	実施年月日
部 局	課 ・ 廊	
環 境 生 活 部	男女共同参画相談センター	平成 26 年 11 月 28 日
健 康 福 祉 部	環 境 保 健 セ ン タ ー	平成 26 年 12 月 25 日
	菽 看 護 学 校	平成 26 年 11 月 28 日
	精神保健福祉センター	平成 26 年 12 月 25 日
	中 央 児 童 相 談 所	平成 26 年 11 月 28 日
	周 南 児 童 相 談 所	平成 26 年 11 月 28 日
	下 関 児 童 相 談 所	平成 26 年 12 月 25 日
	育 成 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
商 工 労 働 部	計 量 検 定 所	平成 26 年 11 月 28 日
農 林 水 産 部	防 府 水 産 事 務 所	平成 26 年 11 月 28 日
教 育 庁	周 防 大 島 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	高 森 高 等 学 校	平成 27 年 1 月 28 日
	柳 井 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	柳 井 商 工 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	熊 毛 南 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	田 布 施 農 工 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	光 丘 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	下 松 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	華 陵 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	熊 毛 北 高 等 学 校	平成 27 年 1 月 28 日
	南 陽 工 業 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	防 府 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	防 府 西 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	防 府 商 工 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	山 口 高 等 学 校	平成 27 年 1 月 28 日
	西 京 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	宇 部 中 央 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	宇 部 工 業 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	小 野 田 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	厚 狭 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
小 野 田 工 業 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日	
美 祢 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日	
青 嶺 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日	

	田 部 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	西 市 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	長 府 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	下 関 西 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	下 関 南 高 等 学 校	平成 26 年 11 月 28 日
	響 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	豊 北 高 等 学 校	平成 26 年 11 月 28 日
	萩 高 等 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	萩 商 工 高 等 学 校	平成 26 年 11 月 28 日
	奈 古 高 等 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	下 関 中 等 教 育 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
	徳 山 総 合 支 援 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	防 府 総 合 支 援 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	山 口 南 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 11 月 28 日
	下 関 南 総 合 支 援 学 校	平成 27 年 2 月 20 日
	豊 浦 総 合 支 援 学 校	平成 26 年 12 月 25 日
警 察 本 部	柳 井 警 察 署	平成 27 年 2 月 20 日
	下 松 警 察 署	平成 26 年 12 月 25 日
	山 陽 小 野 田 警 察 署	平成 27 年 2 月 20 日
	小 串 警 察 署	平成 26 年 11 月 28 日
	美 祢 警 察 署	平成 26 年 12 月 25 日